

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	島田理化工業株式会社
【英訳名】	SPC ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 東角哲雄
【本店の所在の場所】	東京都調布市柴崎2丁目1番地3
【電話番号】	042(481)8512
【事務連絡者氏名】	経営企画室 経理部長 伊藤康正
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市柴崎2丁目1番地3
【電話番号】	042(481)8512
【事務連絡者氏名】	経営企画室 経理部長 伊藤康正
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	5,963	5,404	2,185	1,670	8,595
経常損失()	(百万円)	1,231	346	46	123	1,289
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(百万円)	3,159	180	1,713	179	3,323
純資産額	(百万円)			1,043	1,085	930
総資産額	(百万円)			11,295	8,818	9,673
1株当たり純資産額	(円)			93.47	17,454.15	98.28
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損失 金額()	(円)	148.79	3,125.95	77.29	2,877.73	141.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			9.2	12.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,744	301			2,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	87			26
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,637	900			2,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			2,661	1,095	1,628
従業員数	(名)			366	360	359

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、当社は平成22年6月29日付で普通株式1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第92期第3四半期連結累計(会計)期間、第92期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第93期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	360
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	329
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子機器	1,076	29.4
産業機器	553	7.3
合計	1,630	23.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子機器	942	51.4	2,180	24.6
産業機器	554	+16.1	574	36.2
合計	1,497	38.0	2,754	27.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子機器	1,117	29.4
産業機器	552	8.2
合計	1,670	23.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	790	36.2	375	22.5
日亜化学工業株式会社			255	15.3
三菱電機株式会社			186	11.1
三菱電機特機システム株式会社			178	10.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 日亜化学工業株式会社、三菱電機株式会社、三菱電機特機システム株式会社の前第3四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、世界経済の減速懸念や急激な円高の進行に加えて政策効果の一巡もあり、景気の回復は鈍化し、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、産業機器分野の設備投資は回復基調にあるものの、通信・電子機器分野は依然として低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に実施した構造改革により経営再建を確実なものとしていくため、平成22年4月1日付で三菱電機株式会社の完全子会社化に移行するとともに、当連結会計年度を「島田理化学復活の年」と位置付け、強い利益体質構築を目指して成長戦略の着実な実行と徹底した内部改革による企業体質の改善、財務体質の健全化に取り組んで参りました。

当第3四半期連結業績は、通信関連製品の需要減や洗浄装置事業の終息による影響で売上高は1,670百万円（前年同期比23.6%減）となりました。一方、損益面では売上高の減少による影響で、営業損失は131百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常損失123百万円（前年同期は経常損失46百万円）となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益の発生等もあり179百万円（前年同期は四半期純損失1,713百万円）と黒字転換しました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子機器

同軸・導波管コンポーネントは、通信用アンテナ共用器の需要が一巡したことにより売上が減少し、通信・電子機器においても、レーダ機器試験用シミュレータや基地局用収容箱等が堅調に推移したものの、前年同期に好調であった基地局用増幅器の需要が一巡したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、電子機器事業部門の売上高は1,117百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失235百万円（前年同期は営業利益95百万円）となりました。

産業機器

高周波応用機器は、省エネ・省スペース及びCO2削減の低環境負荷対策技術による新市場開拓・事業展開を推進した結果、各種高周波電源等の需要が増加し売上は堅調に推移しましたが、洗浄装置事業の終息による影響で、産業機器事業の売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、産業機器事業部門の売上高は552百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益103百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて854百万円減少し、8,818百万円となりました。これは、棚卸資産が145百万円、有形固定資産が80百万円増加した一方、借入金の返済等により現金及び預金が533百万円、受取手形及び売掛金が703百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円減少し、7,733百万円となりました。これは、借入金の返済により短期借入金が850百万円、長期借入金が20百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し、1,085百万円となりました。これは、当第3四半期純利益180百万円の計上等によります。なお、当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年6月29日付で資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本金が6,150百万円、資本準備金が6,223百万円減少し、その他資本剰余金が417百万円、利益剰余金が11,956百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が600百万円、資本剰余金が417百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して5百万円減少し、1,095百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益262百万円の計上、売上債権381百万円の減少等がありましたが、遊休土地の譲渡等による有形固定資産売却益386百万円の発生、仕入債務81百万円の減少等により172百万円の収入（前年同期は2,456百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による196百万円の支出がありましたが、遊休土地の譲渡等431百万円により234百万円の収入（前年同期は46百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により408百万円の支出（前年同期は1,559百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,203	62,203	非上場	・単元株制度を採用しており ません。 ・株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。
計	62,203	62,203		

(注) 当社は、平成22年6月29日付で1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		62,203		600		

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,203	62,203	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	62,203		
総株主の議決権		62,203	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

当社普通株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	就任年月日	任期	所有株式数(千株)
取締役 東京製作所長	窪田 健彦 (昭和29年5月4日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 電子事業本部東京製作所資材部長 平成17年4月 監査部長 平成18年4月 株式会社岐阜島田理化取締役社長 平成21年11月 事業統括部東京製作所副所長 平成22年4月 事業統括部東京製作所長 平成22年10月 取締役 東京製作所長(現任)	平成22年 10月1日	平成22年 10月より 9ヶ月	

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役社長		安井 正彰	平成22年10月1日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	取締役副社長 経営企画室長	東角 哲雄	平成22年10月 1 日
常務取締役 経営企画室長	常務取締役 事業統括部長	川畑 清嗣	平成22年10月 1 日
取締役 NTTグループ統括	取締役 事業統括部 NTTグループ事業統括	一場 政美	平成22年10月 1 日
取締役 販売事業部長	取締役 事業統括部 販売事業部長	深谷 勇二	平成22年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095	1,628
受取手形及び売掛金	3 2,033	2,736
商品及び製品	354	321
仕掛品	819	719
原材料及び貯蔵品	278	265
繰延税金資産	167	280
その他	530	40
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	5,276	5,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,243	1 1,111
土地	1,230	1,271
その他(純額)	1 441	1 451
有形固定資産合計	2,915	2,834
無形固定資産		
投資その他の資産	208	209
投資有価証券	288	311
繰延税金資産	105	280
その他	33	53
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	419	637
固定資産合計	3,542	3,681
資産合計	8,818	9,673

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,192	1,208
短期借入金	3,600	4,250
1年内返済予定の長期借入金	240	440
未払法人税等	18	28
製品保証引当金	40	40
その他	3 677	806
流動負債合計	5,770	6,774
固定負債		
長期借入金	560	580
退職給付引当金	1,281	1,228
役員退職慰労引当金	23	34
その他	98	125
固定負債合計	1,963	1,968
負債合計	7,733	8,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	600	6,750
資本剰余金	417	6,223
利益剰余金	113	12,023
自己株式	-	0
株主資本合計	1,130	950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	30
為替換算調整勘定	62	50
評価・換算差額等合計	44	19
純資産合計	1,085	930
負債純資産合計	8,818	9,673

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,963	5,404
売上原価	5,409	4,474
売上総利益	553	930
販売費及び一般管理費	¹ 1,617	¹ 1,251
営業損失()	1,063	321
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	7	7
受取技術料	1	18
助成金収入	39	0
その他	7	20
営業外収益合計	58	47
営業外費用		
支払利息	96	36
株式交付費	63	4
為替差損	20	26
その他	45	6
営業外費用合計	227	73
経常損失()	1,231	346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	11	389
特別利益合計	13	389
特別損失		
事業構造改善費用	1,889	22
株式交換関連費用	40	-
特別損失合計	1,929	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,147	20
法人税等	² 11	² 159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	180
四半期純利益又は四半期純損失()	3,159	180

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,185	1,670
売上原価	1,738	1,370
売上総利益	446	299
販売費及び一般管理費	¹ 459	¹ 431
営業損失()	12	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取技術料	0	10
その他	1	6
営業外収益合計	6	21
営業外費用		
支払利息	30	9
固定資産除売却損	-	2
為替差損	3	-
その他	6	0
営業外費用合計	40	12
経常損失()	46	123
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	11	389
特別利益合計	11	389
特別損失		
事業構造改善費用	1,634	3
株式交換関連費用	40	-
特別損失合計	1,674	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,709	262
法人税等	² 3	² 83
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179
四半期純利益又は四半期純損失()	1,713	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,147	20
減価償却費	131	128
減損損失	126	-
特別退職金	993	-
株式交付費	63	4
リース解約損	65	-
助成金収入	39	0
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	96	36
為替差損益(は益)	3	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	35	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,197	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	11
有形固定資産除売却損益(は益)	73	384
売上債権の増減額(は増加)	1,338	687
たな卸資産の増減額(は増加)	399	159
仕入債務の増減額(は減少)	199	15
未払消費税等の増減額(は減少)	104	30
未払費用の増減額(は減少)	298	81
その他	44	65
小計	1,628	344
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	91	34
特別退職金の支払額	993	-
リース解約による支出	65	-
助成金の受取額	39	0
法人税等の支払額	12	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19	340
有形固定資産の売却による収入	51	433
無形固定資産の取得による支出	-	6
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	9,600
短期借入金の返済による支出	1,450	10,250
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	1,520	220
リース債務の返済による支出	28	25
株式の発行による収入	5,436	-
株式の発行による支出	-	4
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915	533
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,661	1,095

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 株式会社岐阜島田理化については、第1四半期連結会計期間において清算終了のため、当該四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社の数は株式会社島田理化テクノサービス及びエス・ピー・シー・エレクトロニクス・アメリカ・インクの2社となっております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,202百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 10,638百万円
2	保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 34百万円	2	保証債務 受取手形流動化に伴う買戻し義務 18百万円
3	<p>四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 109百万円 支払手形及び買掛金 206百万円 設備支払手形 3百万円</p>		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 592百万円 退職給付費用 66百万円 技術研究費 246百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 398百万円 福利厚生費 94百万円 技術研究費 267百万円
2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 171百万円 退職給付費用 17百万円 技術研究費 48百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 132百万円 福利厚生費 32百万円 技術研究費 119百万円
2	法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,661百万円 現金及び現金同等物 2,661百万円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,095百万円 現金及び現金同等物 1,095百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,203

(注) 当社は、平成22年6月29日付で1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年6月29日付で資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本金が6,150百万円、資本準備金が6,223百万円減少し、その他資本剰余金が417百万円、利益剰余金が11,956百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が600百万円、資本剰余金が417百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,582	602	2,185		2,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,582	602	2,185		2,185
営業利益又は営業損失()	95	108	12		12

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーション
 しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 電子機器・・・通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器
- (2) 産業機器・・・高周波応用機器

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電子機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,809	2,154	5,963		5,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,809	2,154	5,963		5,963
営業損失	420	643	1,063		1,063

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、電子機器と産業機器にセグメンテーション
 しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 電子機器・・・通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器
- (2) 産業機器・・・高周波応用機器、フラットパネル洗浄装置、精密洗浄装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント
 情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント
 情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	224	269	2	496
連結売上高(百万円)				2,185
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	12.3	0.1	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ等
 (2) アジア・・・台湾、シンガポール、中国等
 (3) その他の地域・・・オランダ等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	530	987	5	1,523
連結売上高(百万円)				5,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	16.5	0.1	25.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ等
 (2) アジア・・・韓国、台湾、中国等
 (3) その他の地域・・・オランダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品別の2セグメントから構成されており、「電子機器」(通信関連機器、電子関連機器、同軸・導波管コンポーネント関連機器等)及び「産業機器」(高周波応用機器等)の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電子機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,731	1,672	5,404		5,404
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,731	1,672	5,404		5,404
セグメント利益又は損失()	457	136	321		321

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電子機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,117	552	1,670		1,670
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,117	552	1,670		1,670
セグメント利益又は損失()	235	103	131		131

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失金額の合計額と四半期連結損益計算書上の営業損失額は一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,095	1,095	
(2)受取手形及び売掛金	2,033	2,033	
(3)短期借入金	(3,600)	(3,600)	
(4)1年内返済予定の長期借入金	(240)	(240)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法について、これらはずべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 17,454円15銭	1株当たり純資産額 98円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当社は平成22年6月29日付で普通株式1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は 98,293円32銭であります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,085	930
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		4,151
(うちB種優先株式に係る累積配当額)		(4,151)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	1,085	3,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(株)	62,203	32,761,916

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 148円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,125円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当社は平成22年6月29日付で普通株式1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は 148,792円60銭であります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,159	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	
(うちB種優先株式に係る配当予定額)	(105)	
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,264	180
普通株式の期中平均株式数(株)	21,943,134	57,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	A種優先株式 150株 B種優先株式 400株 当社の資本増強を目的として三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当により発行した行使価額修正条項付新株予約権付社債券等あります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 77円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,877円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、当社は平成22年6月29日付で普通株式1,000株を1株に併合する株式併合を行っております。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額()は77,290円98銭であります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,713	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	
(うちB種優先株式に係る配当予定額)	(45)	
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,758	179
普通株式の期中平均株式数(株)	22,755,141	62,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	A種優先株式 150株 B種優先株式 400株 当社の資本増強を目的として三菱電機株式会社を割当先とする第三者割当により発行した行使価額修正条項付新株予約権付社債券等があります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

島田理化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている島田理化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、島田理化工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。